

平成27年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成28年9月

教育委員会事務局 教育総務課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	2頁
4	職員の定員、現員調べ	3頁
5	役付職員の調べ	3頁
6	主な事業に関する調べ	4頁
7	決算調書(総括表)	10頁
8	事業別実施状況調べ	11頁
9	予備費の充用調べ	23頁
10	繰越関係調べ	23頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	24頁
12	収入事務処理状況調べ	24頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	25頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	25頁
15	税外収入不納欠損額調べ	25頁
16	債務負担行為の状況調べ	26頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	27頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	30頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	30頁
19	財産に関する調べ	31頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	33頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	33頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	33頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	33頁
24	寄附物件の受納状況調べ	33頁
25	備品の処分状況調べ	33頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	33頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	33頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	33頁
28	メンタルヘルス対策の実施事業についての調べ	34頁
29	心の病を抱える職員についての調べ	35頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>教職員の多忙感解消の取組みについて (教育総務課)</p> <p>県教育委員会においては、教職員の多忙感解消を目指し、平成25年度に「教職員いきいき！プロジェクトチーム」を設置、平成26年度にはモデル校(1高校)において業務改善に取り組み、その成果について県立学校や市町村教育委員会との情報共有や事例集の作成を行い、普及を図っている。</p> <p>さらに、モデル校で得られたノウハウをもとに、平成27年度は県立学校で「学校カイゼン推進校」を指定した重点的かつ計画的な取組みを行っているほか、市町村教育委員会と連携、協力した「市町村立学校に係る業務改善アクションプラン」を策定して、学校現場と教育委員会が共通認識を持ちながら、課題に対する具体的な取組みを進めることとしている。</p> <p>このように県教育委員会では、教職員の多忙感解消を図るための取組みを進めているところであるが、これらの取組みは、この問題を抱えるそれぞれの学校現場の実情を踏まえた上で早期にかつ着実に実施されることが必要と考える。</p> <p>については、県教育委員会においては、県立学校はもとより、市町村立学校についても各教育局と市町村教育委員会との連携を深め、モデル事業による取組みの成果がそれぞれの学校現場に着実に浸透するよう努めるとともに、学校現場での取組みの効果についても検証されたい。</p>	<p>教職員の多忙解消及び負担感軽減の他校への展開については、平成27年5月に「学校カイゼン活動の手引き」を発行し、各県立学校等に配布するとともに、当該年度以降、県立の高等学校については3年、特別支援学校については2年で全校を一巡するよう「学校カイゼン推進校」を指定し、校内教職員向けの研修開催の支援を行った。また、学校カイゼン活動の取組前後に意識調査を実施し、取組効果を測定するなどして、重点的かつ計画的に取組を進めているところ。</p> <p>さらに、平成27年11月24日に推進校の取組状況や成果・課題等について、副校長・教頭で意見交換を実施するとともに、平成28年2月15日には、校長会と共催で、推進校の取組成果を発表する機会を設け、モデル事業の成果について学校現場への浸透を図ったところ。</p> <p>併せて、市町村立学校に対しても県立学校同様、「学校カイゼン活動の手引き」の配布や校内研修等の支援を通じて、多忙解消及び負担感軽減の取組が進むよう支援するとともに、平成28年2月には、モデル校での成果や他県での取組を参考に県教育委員会が各市町村教育委員会と協働により「市町村立学校に係る業務改善アクションプラン」を定め、互いに課題認識を共有した上で具体的な取組を進めることとしている。</p> <p>更に、平成27年11月から地域・保護者・学校連携方策検討ワーキンググループを設置し、地域、保護者、学校との連携による教員の多忙解消と負担感軽減のためのリーフレット作成に取り組み、平成28年7月にリーフレットを配布した。</p> <p>平成28年度以降も引き続き、学校現場や市町村教育委員会の意見を聞きながら、各教育局とも連携を深めつつ、学校における教育活動の充実のための施策の推進と並行して、多忙解消と負担感軽減に向け、教職員の意識醸成と具体的な学校カイゼン活動の着実な実施のための取組を行ってきたい。</p>

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
教 育 総 務 課	総務企画担当	各課等の予算経理、連絡調整及び庶務に関する事 教育施策の総合企画及び広報並びに教育行政に関する相談に 関すること。 市町村教育委員会の組織及び運営に関する指導、助言及び情 報提供に関する事。 教育審議会に関する事。 高等教育機関との連携の総括に関する事。 教育分野における国際交流の総括に関する事。 教育の調査及び統計に関する事。 公文書の保管に関する事。 教育局に関する事。 その他他課等の所管に属しない事。
	給 与 担 当	事務局等の職員の組織する職員団体に関する事。 事務局等の職員及び県立学校並びに市町村立学校の教職員の 給与、旅費に関する事。
	人 事 担 当	教育委員会の会議に関する事。 事務局等の組織、職員の定数及び任免その他の人事に関する 事。 表彰に関する事。
	福 利 担 当	事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の 教職員の厚生福利に関する事。 事務局等の職員及び県立学校の教職員の衛生管理に関する 事。 事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の 教職員の退職手当に関する事。 事務局等の職員及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の 教職員の公務災害に関する事。 公立学校共済組合の業務に関する事。
	教育行政監察担当	教育行政に関する行政監察に関する事。 公益法人(特例民法法人)に係る事務の総括に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	28.4.1 現在	27.4.1 現在	
定 員	22	22	0	0	0	0	22	22	
現 員	22	22	0	0	0	0	22	22	
過不足(Δ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	8	9	0	0	0	0	8	9	総務企画担当3、給与担当1、人事担当1、福利担当3

5 役付職員の調べ

(平成28年9月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
教育長	山本仁志	2	5	
教育次長	寺谷英則	0	5	
次 長	田中規靖	2	5	
教育総務課長	林 憲 彰	2	5	
参 事	住友正人	2	5	
参 事	島田真紀子	1	5	
課長補佐	吹野和彦	2	5	7年5月
課長補佐	小谷智子	0	5	
課長補佐	津村英樹	1	5	
課長補佐	澤田和明	1	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要								
<p>教職員いきいき！プロジェクト推進事業</p> <p>決算額 1,148千円 (財源内訳) 一般財源 1,148千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県教委内のプロジェクトチームにおける対策検討、研修会等の開催や学校カイゼン推進校における業務改善の取組実施を通じて、学校現場の職場改善意識を醸成し、学校現場の業務改善の方向性を示すことにより、学校教職員の多忙解消・負担感軽減に寄与することを目的とする。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員いきいきプロジェクトチーム会議の開催と取組実施 <p>県教委内に設置された同チーム及び同チーム内の各ワーキングにおいて学校教職員の多忙解消のための取組を検討し、できるものから速やかに取組を実施。</p> <p><主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> 【県立WG】学校カイゼン推進校での業務改善の実施、「学校カイゼン活動の手引き」発行 【市町村立WG】市町村立学校に係る業務改善アクションプランを策定 【地域・保護者・学校連携WG】リーフレット作成に向けた検討 【その他】学校業務支援システム導入に向けた検討 <p>・ 「教職員いきいき！トップセミナー」の開催</p> <table border="1" data-bbox="440 958 1422 1189"> <tr> <td>日時</td> <td>平成27年5月28日(木) 13:00~17:00</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>とりぎん文化会館(鳥取市)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <p>【講演】「チームで挑む大航海時代の学校経営」 講師 株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役 鬼澤慎人氏</p> <p>【講演】「学校カイゼンモデル校こぼれ話」 講師 前鳥取県立倉吉西高等学校長 松本清治氏</p> </td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>約40名(各学校長等)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校カイゼン推進校における業務カイゼンの取組実施 <p>県立学校12校(鳥取東高、湖陵高、八頭高、倉吉西高、中央育英高、米子東高、米子西高、米子高、鳥取盲、鳥取聾、倉吉養護、皆生養護)を学校カイゼン推進校として指定し、外部講師(平成26年度にモデル校を指導した民間コンサルタント)の指導の下で業務カイゼンの取組を実施した。</p> <p><主な取組項目></p> <ul style="list-style-type: none"> 執務室や電子フォルダーの整理整頓 情報伝達手段の見直し(伝達ボードの設置や配布物の一括管理) 学校ルールブックの作成 校務分掌の見直し 会議の精選 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村立学校への取組支援 <p>鳥取市教育委員会主催の教頭研修及び八頭町立丹比小学校の校内研修に講師を派遣した。</p> <p>平成28年2月に県教委と市町村教委との協働により「市町村立学校に係る業務改善アクションプラン」を策定し、互いに課題認識を共有した上で、基本的な取組を推進することとした。</p>	日時	平成27年5月28日(木) 13:00~17:00	場所	とりぎん文化会館(鳥取市)	内容	<p>【講演】「チームで挑む大航海時代の学校経営」 講師 株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役 鬼澤慎人氏</p> <p>【講演】「学校カイゼンモデル校こぼれ話」 講師 前鳥取県立倉吉西高等学校長 松本清治氏</p>	参加者	約40名(各学校長等)
日時	平成27年5月28日(木) 13:00~17:00								
場所	とりぎん文化会館(鳥取市)								
内容	<p>【講演】「チームで挑む大航海時代の学校経営」 講師 株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役 鬼澤慎人氏</p> <p>【講演】「学校カイゼンモデル校こぼれ話」 講師 前鳥取県立倉吉西高等学校長 松本清治氏</p>								
参加者	約40名(各学校長等)								

事業名	概要
	<p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 まず学校管理職に業務改善の必要性を理解していただくことから事業を開始した。学校カイゼン推進校が業務改善の取組を着実に実施し、成果を上げられるよう、県教委としても進捗管理等に気を配り、意見交換会や報告会の開催、報道との連携によりその取組の必要性や取組内容、成果等を適宜他の学校に情報発信するよう心がけた。</p> <p>ウ 成果 学校カイゼン推進校では、業務改善に取り組んだ結果、教職員個々の時間管理意識や業務削減意識が高まった。また、アンケート結果によると、取組前より全体の内12%の教職員が一日の充実感を感じるようになったと回答した。 「学校カイゼン活動の手引き」の発行や「市町村立学校に係る業務改善アクションプラン」の策定により学校現場における業務カイゼンのありようを示すことができた。</p> <p>エ 課題 平成27～29年度で全県立学校を学校カイゼン推進校として指定し、カイゼン活動に取り組むこととしているが、指定を受けた次年度以降のフォローについて検討する必要がある。又、市町村立学校における学校カイゼン活動は、服務監督権のある市町村教育委員会が主体とはなるが、市町村立学校での展開をさらに支援していく必要がある。</p>

事業名	概要																																																																																																																																																				
教職員心の健康対策事業 決算額 4,025千円 (財源内訳) 一般財源 4,010千円 その他 15千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 相談体制の充実、教職員の意識啓発、職場環境の改善を図ることにより、心の健康を損なう教職員の減少に努める。 また、休職者・復職者及びそれらの職員を抱える職場を支援する。</p> <p><参考>本県教職員休職者の推移 (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="406 526 1428 1176"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>高等学校</th> <th>特別支援学校</th> <th>事務部局</th> <th>(合計)</th> <th>精神性疾患出現率(教育職員)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H22</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>48</td> <td rowspan="2">31人のうち 29人/5,863人 →0.49%</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H23</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>52</td> <td rowspan="2">39人のうち 33人/5,823人 →0.56%</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>39</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H24</td> <td>19</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>54</td> <td rowspan="2">37人のうち 31人/5,887人 →0.53%</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>37</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H25</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>59</td> <td rowspan="2">42人のうち 35人/5,873人 →0.60%</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>42</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H26</td> <td>31</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>65</td> <td rowspan="2">35人のうち 29人/5,874人 →0.49%</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>35</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H27</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>54</td> <td rowspan="2">34人のうち 26人/5,829人 →0.45%</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>34</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上段：全休職者数、 下段左：全休職者のうち、精神性疾患による休職者 下段右：精神性疾患による休職者のうち、その年の新規休職者数 ※精神性疾患出現率：全国比較のため、教育職員で算出(全国平均は0.54~0.59%) (全教職員から事務職員や現業職員を除いている)</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①職員の意識啓発 ・管理監督者の意識啓発 管理監督者のためのメンタルヘルス研修会を開催した。 期日：平成27年6月26日(金) 会場：県立図書館 参加：県立学校、小中学校、市町村教委、県教委の管理職等 48名</p> <p>・一般教職員の意識啓発 心の健康への理解や積極的な心の健康づくりを促すための研修会を開催した。 期日：平成27年12月6日(日) 会場：白兔会館 参加：県立学校、小中学校の教職員 9名</p> <p>②職場環境の改善 ・県立学校の「心の健康対策職場研修」を支援した。 教育総務課が、講師謝金及び特別旅費を負担。7校で実施。</p> <p>③相談体制 ・健康管理主事及び「心の健康相談員(非常勤)」が、電話相談、メール相談、個人面談等を行った。</p> <p><参考>相談件数の推移</p> <table border="1" data-bbox="422 1848 1236 2016"> <thead> <tr> <th></th> <th>電話相談</th> <th>メール相談</th> <th>個人面談</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>101件</td> <td>139件</td> <td>59件</td> <td>299件</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>77件</td> <td>31件</td> <td>※166件</td> <td>274件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>42件</td> <td>60件</td> <td>153件</td> <td>255件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※81+85件</p> <p>※精神疾患の教職員への対処方法に関する相談も含む。 ※対象者：県立学校、小中学校の教職員、市町村及び県教育委員会事務局職員</p>	区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	事務部局	(合計)	精神性疾患出現率(教育職員)	H22	17	16	10	4	1	48	31人のうち 29人/5,863人 →0.49%	10	3	13	4	6	3	2	2	0	0	31	12	H23	17	17	14	3	1	52	39人のうち 33人/5,823人 →0.56%	13	7	13	5	11	6	2	0	0	0	39	18	H24	19	13	16	4	2	54	37人のうち 31人/5,887人 →0.53%	14	6	7	4	12	5	3	2	1	1	37	18	H25	23	13	16	5	2	59	42人のうち 35人/5,873人 →0.60%	16	9	9	4	12	7	3	1	2	2	42	23	H26	31	16	13	3	2	65	35人のうち 29人/5,874人 →0.49%	11	3	11	3	9	3	2	0	2	1	35	10	H27	19	17	11	4	3	54	34人のうち 26人/5,829人 →0.45%	10	6	11	7	8	3	2	1	3	1	34	18		電話相談	メール相談	個人面談	合計	平成25年度	101件	139件	59件	299件	平成26年度	77件	31件	※166件	274件	平成27年度	42件	60件	153件	255件
区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	事務部局	(合計)	精神性疾患出現率(教育職員)																																																																																																																																														
H22	17	16	10	4	1	48	31人のうち 29人/5,863人 →0.49%																																																																																																																																														
	10	3	13	4	6	3		2	2	0	0	31	12																																																																																																																																								
H23	17	17	14	3	1	52	39人のうち 33人/5,823人 →0.56%																																																																																																																																														
	13	7	13	5	11	6		2	0	0	0	39	18																																																																																																																																								
H24	19	13	16	4	2	54	37人のうち 31人/5,887人 →0.53%																																																																																																																																														
	14	6	7	4	12	5		3	2	1	1	37	18																																																																																																																																								
H25	23	13	16	5	2	59	42人のうち 35人/5,873人 →0.60%																																																																																																																																														
	16	9	9	4	12	7		3	1	2	2	42	23																																																																																																																																								
H26	31	16	13	3	2	65	35人のうち 29人/5,874人 →0.49%																																																																																																																																														
	11	3	11	3	9	3		2	0	2	1	35	10																																																																																																																																								
H27	19	17	11	4	3	54	34人のうち 26人/5,829人 →0.45%																																																																																																																																														
	10	6	11	7	8	3		2	1	3	1	34	18																																																																																																																																								
	電話相談	メール相談	個人面談	合計																																																																																																																																																	
平成25年度	101件	139件	59件	299件																																																																																																																																																	
平成26年度	77件	31件	※166件	274件																																																																																																																																																	
平成27年度	42件	60件	153件	255件																																																																																																																																																	

事業名	概要
	<ul style="list-style-type: none"> ・その他、公立学校共済組合でも相談事業を実施している。 ○組合員向け <ul style="list-style-type: none"> ・ストレスドック：心理検査とカウンセリング（指定病院、希望者） ・心の健康相談：カウンセリング（指定病院、希望者） ○組合員とその家族 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員健康相談24（心と体に関する電話相談で24時間対応） ・心の悩みホットライン（臨床心理士による電話相談） ・メンタルヘルス相談（中国中央病院でカウンセリング）等 ④休職者や復職者への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・職場訪問の実施（65件） <ul style="list-style-type: none"> 健康管理主事が復職訓練中あるいは復職後に本人や管理職員と面談し、自信の回復、職場づくり、本人の業務負担の軽減等について助言した。 ・復職支援検討会の開催及び職場復帰訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> 所属長、本人、主治医、健康管理主事が復職に向け、訓練内容等について協議し、各所属で訓練を実施した（訓練実施者12名、全員が復職） <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者との連携を強め、連絡を密に取り合いながら協働して対応した。 （学校担当課、校長ほか管理職、各教育局、市町村教育委員会担当者ほか） ・県立学校だけでなく市町村立学校にも広く「心の健康相談員（非常勤）」の活用 （＝所属単位での面談、個人申込による面談、校内研修での講話等）を広く呼びかけたところ、利用される場面が多くなってきている。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神性疾患による休職者数は、全国平均よりも低い水準を維持している。 ・県立学校では、意識の高い管理職が増えていると思われ、メンタル不調者を出さない職場づくりが行われるようになってきている。 ・小中学校については、市町村教育委員会の担当者が頻繁に学校訪問を行って復職者の支援を行うなど、積極的な姿勢も目立つようになっている。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患の原因が、個人的な要因や仕事以外の要因による場合も多いため、まず、精神疾患について職員自らの意識向上が必要。しかし関心がまだ低い状態であるため、ストレスチェック制度を有効活用し、職員の意識啓発と職場環境の改善につなげていく。 ・小中学校については、引き続き市町村教育委員会の主体的な取組を促していく。

事業名	概要																																																																															
学校問題解決支援事業 決算額 1,944千円 (財源内訳) 一般財源 1,944千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 近年、学校現場では保護者からの要望が多様化していることから、教職員が、解決困難な問題の対応に追われ、過重労働に陥ったり、長期間にわたり精神的負担を抱え健康を損なうことがないように、教職員の負担軽減を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 東、中、西部の弁護士（各1名）と業務委託契約を締結し、学校問題に関する法律相談窓口を開設した。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進を図るため、県立学校長会、県立学校事務長研修会、小中学校長会や県 ・市町村教育行政連絡協議会等において、制度を周知した。 <p>ウ 成果</p> <p>法律相談窓口にて68件の相談が寄せられ、弁護士から指導、助言等を受けることで、学校問題解決の一助とすることができた。</p> <p>＜相談主体・相談内容別内訳件数（過去3年間）＞</p> <table border="1" data-bbox="448 1059 1337 1514"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">件数</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="5">内訳</th> </tr> <tr> <th>生徒</th> <th>保護者</th> <th>近隣住民</th> <th>人事管理</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">H25</td> <td>県</td> <td>(※) 42件</td> <td>11件</td> <td>9件</td> <td>0件</td> <td>26件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>6件</td> <td>0件</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48件</td> <td>11件</td> <td>13件</td> <td>0件</td> <td>28件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H26</td> <td>県</td> <td>44件</td> <td>2件</td> <td>16件</td> <td>0件</td> <td>20件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46件</td> <td>2件</td> <td>18件</td> <td>0件</td> <td>20件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H27</td> <td>県</td> <td>66件</td> <td>9件</td> <td>29件</td> <td>0件</td> <td>13件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68件</td> <td>9件</td> <td>31件</td> <td>0件</td> <td>13件</td> <td>15件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※42件中4件は「生徒」と「保護者」の双方に係るもの</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教委及び市町村立学校における利用件数が少ないため、利用促進のため引き続き周知に取り組む必要がある。 	区分	件数	合計	内訳					生徒	保護者	近隣住民	人事管理	その他	H25	県	(※) 42件	11件	9件	0件	26件	0件	市町村	6件	0件	4件	0件	2件	0件	計	48件	11件	13件	0件	28件	0件	H26	県	44件	2件	16件	0件	20件	6件	市町村	2件	0件	2件	0件	0件	0件	計	46件	2件	18件	0件	20件	6件	H27	県	66件	9件	29件	0件	13件	15件	市町村	2件	0件	2件	0件	0件	0件	計	68件	9件	31件	0件	13件	15件
区分	件数				合計	内訳																																																																										
		生徒	保護者	近隣住民		人事管理	その他																																																																									
H25	県	(※) 42件	11件	9件	0件	26件	0件																																																																									
	市町村	6件	0件	4件	0件	2件	0件																																																																									
	計	48件	11件	13件	0件	28件	0件																																																																									
H26	県	44件	2件	16件	0件	20件	6件																																																																									
	市町村	2件	0件	2件	0件	0件	0件																																																																									
	計	46件	2件	18件	0件	20件	6件																																																																									
H27	県	66件	9件	29件	0件	13件	15件																																																																									
	市町村	2件	0件	2件	0件	0件	0件																																																																									
	計	68件	9件	31件	0件	13件	15件																																																																									

事業名	概要																																																
県教育委員会における障がい者就労支援事業 決算額 66,114千円 (財源内訳) 一般財源 66,114千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県立学校等に知的障がい者等を雇用し、校内における様々な業務に従事することにより、就労に向けて必要なコミュニケーション能力や各種技能等の習得を図り、民間企業への就労につなげていく。また、ハローワークの求職者情報に基づき、学校等における業務を切り出してマッチングを行い、学校版知的障がい者ワークセンターを設置して、学校でのノーマライゼーションの推進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県立学校等に非常勤職員として、以下のとおり知的障がい者及び業務支援員を雇用了。(予算上の配置数)</p> <table border="1" data-bbox="416 719 1433 1211"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>学校・所属名</th> <th>障がい者</th> <th>業務支援員</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">学校版知的障がい者等ワークセンター</td> <td>白兎養護学校</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>倉吉養護学校</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>米子養護学校 (うち米子西高)</td> <td>10名 (4名)</td> <td>5名(※) (2名(※))</td> <td>西部地区の拠点</td> </tr> <tr> <td>倉吉総産高</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業</td> <td>鳥取聾学校</td> <td>2名</td> <td>-</td> <td>本校・分校各1名</td> </tr> <tr> <td>鳥取湖陵高校</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>智頭農林高校</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>倉吉農業高校</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>図書館</td> <td>4名</td> <td>-</td> <td>精神障がい者</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>28名</td> <td>11名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 西部地区における学校版知的障がい者等ワークセンターの障がい者サポート(業務支援)は、社会福祉法人あしーどへ委託した。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 西部地区ワークセンター拠点校である県立米子養護学校に配置していた15名(知的障がい者10名及び業務支援員5名)を、施設狭隘のため米子西高校に一部職員を配置した。また、西部地区教育施設での業務を調整するための専属の非常勤職員を配置した(H26年度以前は、学校教員が業務調整を行っていた) 県で雇用した知的障がい者、業務支援員等を対象とした研修会を新任者、継続者ごとにグループ分けして行う等サポート体制の充実を図った。 ※開催日：平成27年5月1日 場所：中部総合事務所 受講者：約40名</p> <p>ウ 成果 障がい者雇用の取組を進めたことにより、平成26年度以降法定雇用率(2.2%)を上回る雇用実績となっている(2.75%：H27年度)。 また、県立学校等への知的障がい者の雇用について、障害者就労・生活支援センターなどのサポート等により、職業人としての自覚を促したり、日常業務の中での基本的な職業習慣を身につけることができています。</p> <p>エ 課題 知的障がい者の学校内での業務支援については、学校現場と調整しながら、関係団体、学校間で連携して、継続したサポート体制の確立を図るとともに、障がいの特性に応じた個別の支援を推進していく必要がある。 また、ワークセンター方式で拠点化される県立学校においては、一定規模の業務量確保と円滑な運営のためのマネジメント力の強化が必要となっている。</p>	区分	学校・所属名	障がい者	業務支援員	備考	学校版知的障がい者等ワークセンター	白兎養護学校	2名	1名		倉吉養護学校	2名	1名		米子養護学校 (うち米子西高)	10名 (4名)	5名(※) (2名(※))	西部地区の拠点	倉吉総産高	2名	1名		知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業	鳥取聾学校	2名	-	本校・分校各1名	鳥取湖陵高校	2名	1名		智頭農林高校	2名	1名		倉吉農業高校	2名	1名		図書館	4名	-	精神障がい者	合計		28名	11名	
区分	学校・所属名	障がい者	業務支援員	備考																																													
学校版知的障がい者等ワークセンター	白兎養護学校	2名	1名																																														
	倉吉養護学校	2名	1名																																														
	米子養護学校 (うち米子西高)	10名 (4名)	5名(※) (2名(※))	西部地区の拠点																																													
	倉吉総産高	2名	1名																																														
知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業	鳥取聾学校	2名	-	本校・分校各1名																																													
	鳥取湖陵高校	2名	1名																																														
	智頭農林高校	2名	1名																																														
	倉吉農業高校	2名	1名																																														
	図書館	4名	-	精神障がい者																																													
合計		28名	11名																																														

7 決算調書
(総括表)

(単位:円)

区分	科目	算 現 額				決算額の内訳		翌年 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	及び 流出 増減 額	計 A	決算額 B			
歳 出	教育委員会費	12,432,000				12,432,000	11,719,720		712,280	
	事務局費	1,463,767,000	△ 44,620,000			1,419,147,000	1,193,331,277	85,892,923	139,922,800	
	教職員人事費	82,081,000				82,081,000	72,279,150	2,005,451	9,801,850	
	恩給及び退職年金費	84,163,000				84,163,000	74,424,889		9,738,111	
	小学校費	22,763,637,000	△ 22,470,000			22,741,167,000	22,562,830,223	286,949,146	178,336,777	
	中学校費	12,245,066,000	391,134,000			12,636,200,000	12,576,194,721	120,562,137	60,005,279	
	高等学校総務費	11,386,573,000	441,507,000			11,828,080,000	11,732,879,500	477,368,139	95,200,500	
	特別支援学校費	5,794,564,000	△ 115,845,000			5,678,719,000	5,601,630,197	5410,802,300	77,088,803	
	社会教育総務費	992,786,000	12,056,000			1,004,842,000	1,004,357,725	7,520,000	484,275	
	保健体育総務費	82,118,000	2,991,000			85,109,000	83,982,169	83,982,169	1,126,831	
合計	54,907,187,000	664,753,000			55,571,940,000	54,999,522,494	53,828,396,801	1,171,125,693	572,417,506	
同 上 財 源 内 訳	手数料						650		△ 650	
	国庫負担金	8,810,176,000	△ 81,729,000			8,728,447,000	8,800,122,702		△ 71,675,702	
	国庫補助金	238,488,000	△ 53,570,000			184,918,000	175,654,959		9,263,041	
	委託金		113,000			113,000	25,185		87,815	
	財産運用収入						21,750		△ 21,750	
	寄附金	250,000,000				250,000,000	180,052,801		69,947,199	
	基金繰入金	72,224,000	1,828,000			74,052,000	42,521,091		31,530,909	
	雑入	464,244,000	325,000			464,569,000	474,260,036		△ 9,691,036	
	小計	9,835,132,000	△ 133,033,000			9,702,099,000	9,672,659,174		29,439,826	
	一般県費充当	45,072,055,000	797,786,000			45,869,841,000	45,326,863,320		542,977,680	
合計	54,907,187,000	664,753,000			55,571,940,000	54,999,522,494	53,828,396,801	1,171,125,693	572,417,506	

8 事業別実施状況調べ

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																		
(教育委員会費) 教育委員会費	12,432,000	11,719,720		712,280	<p>教育委員会の活動に要した経費である。</p> <p>(委員報酬)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>報酬月額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委員長</td> <td rowspan="2">1人</td> <td>187,000円</td> <td>(平成25年1月以降)</td> </tr> <tr> <td>189,000円</td> <td>(平成28年1月以降)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">委員</td> <td rowspan="2">4人</td> <td>152,000円</td> <td>(平成25年1月以降)</td> </tr> <tr> <td>154,000円</td> <td>(平成28年1月以降)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(委員会等開催状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会</td> <td>12回</td> <td>・ 規程等の制定、一部改正 ・ 教職員人事 ・ 審議会委員の任免 外</td> </tr> <tr> <td>臨時会</td> <td>1回</td> <td>・ 鳥取県の「教育に関する大綱」について ・ 公立学校職員の懲戒処分について</td> </tr> <tr> <td>協議会</td> <td>17回</td> <td>・ 平成26年教育行政の点検及び評価について ・ 平成28年度アクションプランについて ・ 総合教育会議について 外</td> </tr> <tr> <td>研修会</td> <td>7回</td> <td>・ 主要懸案事項 外</td> </tr> <tr> <td>学校訪問等 (現地視察)</td> <td>19か所</td> <td>・ 県内学校視察 ・ 現場職員等との意見交換 ・ エキスパート教員公開授業参観 外</td> </tr> </tbody> </table> <p>(会議の公開状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議は原則公開 ・ 会議開催案内をホームページに掲載 ・ 議事録をホームページで公表 	区分	人数	報酬月額	備考	委員長	1人	187,000円	(平成25年1月以降)	189,000円	(平成28年1月以降)	委員	4人	152,000円	(平成25年1月以降)	154,000円	(平成28年1月以降)	区分	回数	摘要	定例会	12回	・ 規程等の制定、一部改正 ・ 教職員人事 ・ 審議会委員の任免 外	臨時会	1回	・ 鳥取県の「教育に関する大綱」について ・ 公立学校職員の懲戒処分について	協議会	17回	・ 平成26年教育行政の点検及び評価について ・ 平成28年度アクションプランについて ・ 総合教育会議について 外	研修会	7回	・ 主要懸案事項 外	学校訪問等 (現地視察)	19か所	・ 県内学校視察 ・ 現場職員等との意見交換 ・ エキスパート教員公開授業参観 外
区分	人数	報酬月額	備考																																				
委員長	1人	187,000円	(平成25年1月以降)																																				
		189,000円	(平成28年1月以降)																																				
委員	4人	152,000円	(平成25年1月以降)																																				
		154,000円	(平成28年1月以降)																																				
区分	回数	摘要																																					
定例会	12回	・ 規程等の制定、一部改正 ・ 教職員人事 ・ 審議会委員の任免 外																																					
臨時会	1回	・ 鳥取県の「教育に関する大綱」について ・ 公立学校職員の懲戒処分について																																					
協議会	17回	・ 平成26年教育行政の点検及び評価について ・ 平成28年度アクションプランについて ・ 総合教育会議について 外																																					
研修会	7回	・ 主要懸案事項 外																																					
学校訪問等 (現地視察)	19か所	・ 県内学校視察 ・ 現場職員等との意見交換 ・ エキスパート教員公開授業参観 外																																					
目 計	12,432,000	11,719,720		712,280																																			

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																
(事務局費) 教育委員会運営費	46,677,000	28,588,721		18,088,279																	
教育長の行政活動、法令の審査、教育表彰及び教育行政監察に要した経費である。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>表彰名</th> <th>表彰日</th> <th>被表彰者数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続功労者 顕彰</td> <td>H28.3.31 他</td> <td>198人</td> <td>教職員退職者等</td> </tr> <tr> <td>教育表彰</td> <td>H27.11.20</td> <td>個人48人 団体4団体</td> <td>一般個人 16人 教職員個人 22人 児童・生徒 10人 教育功労団体 4団体</td> </tr> <tr> <td>全国大会等 で活躍した 児童生徒の 教育長表彰</td> <td>H27.6.26 他</td> <td>個人29人 団体8団体</td> <td>県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者</td> </tr> </tbody> </table>						表彰名	表彰日	被表彰者数	内容	勤続功労者 顕彰	H28.3.31 他	198人	教職員退職者等	教育表彰	H27.11.20	個人48人 団体4団体	一般個人 16人 教職員個人 22人 児童・生徒 10人 教育功労団体 4団体	全国大会等 で活躍した 児童生徒の 教育長表彰	H27.6.26 他	個人29人 団体8団体	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者
表彰名	表彰日	被表彰者数	内容																		
勤続功労者 顕彰	H28.3.31 他	198人	教職員退職者等																		
教育表彰	H27.11.20	個人48人 団体4団体	一般個人 16人 教職員個人 22人 児童・生徒 10人 教育功労団体 4団体																		
全国大会等 で活躍した 児童生徒の 教育長表彰	H27.6.26 他	個人29人 団体8団体	県内の児童・生徒で教育・文化・スポーツの全国大会等において優秀な成績を収めた者																		
チャレンジする市 町村を応援する教育 交付金	2,000,000	1,033,000		967,000																	
<p>複数市町村が連携して地域の視点で課題を解決していくために行う先導的な取組について支援を行った。</p> <p>◇西部町村教育長会への支援（1,033,000円）</p> <p>以下について検討</p> <p><西部町村教育広域連携事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育行政が連携するシステムの研究 <ul style="list-style-type: none"> ・県費負担教職員人事権委譲委員会 ・教科等広域研究会 ・体育協会等スポーツ広域組織 ・いじめ問題に係る協同組織など ○教育資源の共有化 <ul style="list-style-type: none"> ・町村を超えた指導主事等による学校指導 ・教育支援センターの広域連携 ・社会教育行事の共同開催など 																					
① 教職員いきいき！プロジェクト 推進事業	1,755,000	1,148,215		606,785																	
① 県教育委員会における障がい者 就労支援事業	69,935,000	66,114,464		3,820,536																	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果										
心とからだ いきいきキャンペーン	1,149,000	947,916		201,084	<p>全国的な学力調査や体力テストの結果、基本的な生活習慣と学力・体力との間には強い相関関係があることから、家庭・地域・学校がそれぞれの役割を果たしつつ、子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るため、6つの柱を中心に啓発に取り組むための経費である。</p> <p>〈「心とからだ いきいきキャンペーン」の6つの柱〉</p> <p>①しっかり朝食を食べよう ②じっくり本を読もう ③外で元気に遊ぼう ④たっぷり寝よう ⑤長時間テレビを見るのはやめよう ⑥服装を整えよう</p> <p>【ロゴマーク入り学校給食用、市販用牛乳パックの活用】</p> <table border="1"> <tr> <td>出荷時期</td> <td>学校給食用 平成27年9月から5ヶ月程度 市販用 平成27年5月から1ヶ月程度</td> </tr> <tr> <td>出荷数</td> <td>学校給食用300万パック、市販用30万パック</td> </tr> </table> <p>【啓発グッズの作成、活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型カルタ（日頃から大切にすべき生活習慣を読み札にしたもの。希望学校、団体（PTA等）に貸し出しし、啓発活動に利用） ・啓発下敷き（就学前検診時に園児、保護者の配付） ・のぼり、ちらし（各種研修会等で掲示、配付） ・公用車用マグネットステッカー（公用車に添付） <p>【県政だより等への掲載】</p> <p>・強調月間（6月）には県政だよりでの広報、電光掲示板への掲載、公用車へのマグネットステッカーの添付、コンビニでのチラシの配架をおこなった。</p> <p>【「いきいきキャンペーンメールマガジン」の発行】</p> <table border="1"> <tr> <td>配信内容</td> <td>教育委員によるコラム、県内イベント情報等</td> </tr> <tr> <td>配信時期</td> <td>月2回（配信開始：平成21年7月）</td> </tr> <tr> <td>配信数</td> <td>308名（平成28年7月現在）</td> </tr> </table>	出荷時期	学校給食用 平成27年9月から5ヶ月程度 市販用 平成27年5月から1ヶ月程度	出荷数	学校給食用300万パック、市販用30万パック	配信内容	教育委員によるコラム、県内イベント情報等	配信時期	月2回（配信開始：平成21年7月）	配信数	308名（平成28年7月現在）
出荷時期	学校給食用 平成27年9月から5ヶ月程度 市販用 平成27年5月から1ヶ月程度														
出荷数	学校給食用300万パック、市販用30万パック														
配信内容	教育委員によるコラム、県内イベント情報等														
配信時期	月2回（配信開始：平成21年7月）														
配信数	308名（平成28年7月現在）														
鳥取県子ども未来基金費	250,000,000	176,408,051		73,591,949	<p>ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるための経費である。</p> <p>（平成27年度寄付金総額）7,084件、180,052,801円 （子ども未来基金への積立）</p> <table border="1"> <tr> <td>基金積立額</td> <td>充当事業</td> </tr> <tr> <td>寄付金 176,386,301円</td> <td>図書館運営費（図書館）</td> </tr> <tr> <td>運用利息 21,750円</td> <td>運動部活動推進事業（体育保健課）</td> </tr> <tr> <td>計 176,408,051円</td> <td>放課後児童クラブ設置促進事業（子育て応援課）他</td> </tr> </table>	基金積立額	充当事業	寄付金 176,386,301円	図書館運営費（図書館）	運用利息 21,750円	運動部活動推進事業（体育保健課）	計 176,408,051円	放課後児童クラブ設置促進事業（子育て応援課）他		
基金積立額	充当事業														
寄付金 176,386,301円	図書館運営費（図書館）														
運用利息 21,750円	運動部活動推進事業（体育保健課）														
計 176,408,051円	放課後児童クラブ設置促進事業（子育て応援課）他														

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																
教育企画費	3,510,000	2,789,280		720,720	市町村教育委員会への指導助言及び教育関係諸調査に要した経費である。																																
知りたい！聞きたい！開かれた教育づくり事業	7,807,000	5,303,616		2,503,384	<p>広報物の発行等を通じた広報活動、学校や関係機関との意見交換等の広聴活動及び報道機関への情報提供による報道活動等を通じて、本県教育に対する県民の理解を深め、開かれた教育づくりを推進するための経費である。</p> <p>[広報活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙「教育だより とっとり夢ひろば！」の発行 <table border="1"> <tr> <td>発行部数</td> <td>103,200部×年5回(5月、7月、9月、12月、2月)</td> </tr> <tr> <td>配布先</td> <td>幼稚園、保育所、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者</td> </tr> </table> ・ リーフレット「ととりの教育」の発行 <table border="1"> <tr> <td>発行部数</td> <td>600部</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>国際交流用(市町村等へは電子媒体で配布)</td> </tr> </table> <p>[広聴活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員等による学校等訪問(6校) <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>訪問先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年 6月26日(金)</td> <td>湯梨浜町立北浜中学校</td> </tr> <tr> <td>平成27年 7月13日(月)</td> <td>県立米子養護学校</td> </tr> <tr> <td>平成27年 9月18日(金)</td> <td>県立倉吉東高等学校</td> </tr> <tr> <td>平成27年10月 5日(月)</td> <td>青翔開智中学校・高等学校</td> </tr> <tr> <td>平成27年10月20日(火)</td> <td>米子市立尚徳小学校</td> </tr> <tr> <td>平成28年 1月29日(金)</td> <td>県立鳥取養護学校</td> </tr> </tbody> </table> ・ 鳥取県の教育を語る会 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>市町村教育委員会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年 9月 9日(水)</td> <td>伯耆町教育委員会</td> </tr> <tr> <td>平成27年11月24日(火)</td> <td>南部町教育委員会</td> </tr> </tbody> </table> ・ 関係機関等との意見交換 <table border="1"> <thead> <tr> <th>意見交換先</th> <th>回数及び時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学との協議会、意見交換会</td> <td>2回(5月、10月)</td> </tr> </tbody> </table> 	発行部数	103,200部×年5回(5月、7月、9月、12月、2月)	配布先	幼稚園、保育所、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者	発行部数	600部	用途	国際交流用(市町村等へは電子媒体で配布)	開催日	訪問先	平成27年 6月26日(金)	湯梨浜町立北浜中学校	平成27年 7月13日(月)	県立米子養護学校	平成27年 9月18日(金)	県立倉吉東高等学校	平成27年10月 5日(月)	青翔開智中学校・高等学校	平成27年10月20日(火)	米子市立尚徳小学校	平成28年 1月29日(金)	県立鳥取養護学校	開催日	市町村教育委員会	平成27年 9月 9日(水)	伯耆町教育委員会	平成27年11月24日(火)	南部町教育委員会	意見交換先	回数及び時期	大学との協議会、意見交換会	2回(5月、10月)
発行部数	103,200部×年5回(5月、7月、9月、12月、2月)																																				
配布先	幼稚園、保育所、小・中・高・特別支援学校の児童生徒の全保護者																																				
発行部数	600部																																				
用途	国際交流用(市町村等へは電子媒体で配布)																																				
開催日	訪問先																																				
平成27年 6月26日(金)	湯梨浜町立北浜中学校																																				
平成27年 7月13日(月)	県立米子養護学校																																				
平成27年 9月18日(金)	県立倉吉東高等学校																																				
平成27年10月 5日(月)	青翔開智中学校・高等学校																																				
平成27年10月20日(火)	米子市立尚徳小学校																																				
平成28年 1月29日(金)	県立鳥取養護学校																																				
開催日	市町村教育委員会																																				
平成27年 9月 9日(水)	伯耆町教育委員会																																				
平成27年11月24日(火)	南部町教育委員会																																				
意見交換先	回数及び時期																																				
大学との協議会、意見交換会	2回(5月、10月)																																				
教育国際交流推進事業	2,455,000	1,622,212		832,788	<p>江原道教育庁や関係諸国の地方政府との教育分野での交流に要した経費である。</p> <table border="1"> <tr> <td>鳥取県教育長・江原道教育監交流(来県)</td> <td>H27.7.21~24(3泊4日)</td> </tr> </table>	鳥取県教育長・江原道教育監交流(来県)	H27.7.21~24(3泊4日)																														
鳥取県教育長・江原道教育監交流(来県)	H27.7.21~24(3泊4日)																																				

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果										
教育審議会費	2,830,000	23,075		2,806,925											
<p>鳥取県教育審議会の開催・運営に要した経費である。</p> <p>[審議会開催状況]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県教育審議会（全体会）</td> <td>開催なし</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会（学校等教育分科会）</td> <td>開催なし</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会（学校運営分科会）</td> <td>開催なし</td> </tr> <tr> <td>鳥取県教育審議会 （生涯学習分科会兼社会教育委員会議）</td> <td>平成27年 5月25日（月） 平成27年 9月 1日（火） 平成27年11月12日（木） 平成28年 3月 7日（月）</td> </tr> </tbody> </table>						会議名	開催日	鳥取県教育審議会（全体会）	開催なし	鳥取県教育審議会（学校等教育分科会）	開催なし	鳥取県教育審議会（学校運営分科会）	開催なし	鳥取県教育審議会 （生涯学習分科会兼社会教育委員会議）	平成27年 5月25日（月） 平成27年 9月 1日（火） 平成27年11月12日（木） 平成28年 3月 7日（月）
会議名	開催日														
鳥取県教育審議会（全体会）	開催なし														
鳥取県教育審議会（学校等教育分科会）	開催なし														
鳥取県教育審議会（学校運営分科会）	開催なし														
鳥取県教育審議会 （生涯学習分科会兼社会教育委員会議）	平成27年 5月25日（月） 平成27年 9月 1日（火） 平成27年11月12日（木） 平成28年 3月 7日（月）														
教育局運営費	22,733,000	20,903,233		1,829,767	東部、中部及び西部教育局の運営に要した経費である。										
学校防災機能強化向上推進事業	3,429,000	3,427,500		1,500	県立学校の防災機能強化に係る情報伝達・収集・共有を円滑に行うために要した経費である。										
ICTを活用した学校運営支援システム構築事業	1,583,000	1,044,990		538,010											
<p>教職員の多忙解消のため、ICTを活用したシステムを運用し、学校現場での業務を効率化するための経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に開発した学校運営支援システムの改修 ・新旅費システム、休暇承認システムとのデータ連携 ・システム保守 ・システム機能（学校日誌・掲示板・スケジュール・文書管理等） 															

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果										
教育行政監察業務	1,332,000	110,158		1,221,842	<p>教育行政監察業務及び公益法人等指導監督事務等に要する経費である。</p> <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 教育業務改善ヘルプラインの運用を行った。 <p>【教育業務改善ヘルプラインへの連絡内容と件数】</p> <table border="1"> <tr> <td>違法・不当な疑いの指摘</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>業務改善等の提案</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>職場環境等の相談</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>その他(制度の問合せ等)</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7件</td> </tr> </table> <p>(参考) 知事部局：11件</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育行政監察(県立鳥取養護学校における医療的ケア等に係る調査、県費外会計の処理状況及び処理に困っている通帳等の取扱いに係る点検、教員採用選考の公正性の点検等)を行った。 各所属に設置しているコンプライアンス推進員(以下「推進員」という。)を対象とした研修会を実施するなど、教育委員会全体のコンプライアンス向上に取り組んだ。 <p><u>コンプライアンス推進員研修会の概要</u></p> <p>第1回開催日：平成27年5月25日 場所：中部総合事務所講堂 受講者数：49名</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間金融機関コンプライアンス担当者による講演 「お客さまを守るためには～信頼される職員を目指して～」 ○各所属の取組発表 ○推進員同士による意見交換、発表 等 <p>第2回開催日：平成27年10月30日 場所：中部総合事務所講堂 受講者数：47名</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハラスメント対策有識者による講演 「ハラスメントの基礎とハラスメントのない職場づくり」 <ul style="list-style-type: none"> 「パワーハラスメントの防止に向けた取扱指針」に基づく相談対応(2件)を行うとともに、各所属に配置しているパワハラ対策担当者への研修会を開催した。 <p><u>ハラスメント対策担当者研修会の概要</u></p> <p>開催日：平成27年6月30日 場所：中部総合事務所講堂 受講者数：75名</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県教委におけるパワーハラスメント対策の説明 ○ハラスメント相談対応についての講演 <ul style="list-style-type: none"> 公益法人等に対する定期報告書類の確認を実施し、法人業務の適正監督に努めた。 <p>※平成27年度より5法人を知事部局に移管しており、平成27年4月1日時点における教育委員会監督対象法人は18法人。(公益法人11法人、一般法人7法人)</p>	違法・不当な疑いの指摘	0件	業務改善等の提案	2件	職場環境等の相談	4件	その他(制度の問合せ等)	1件	計	7件
違法・不当な疑いの指摘	0件														
業務改善等の提案	2件														
職場環境等の相談	4件														
その他(制度の問合せ等)	1件														
計	7件														

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																														
職員人件費	1,001,952,000	969,759,769		32,192,231																															
<p>教育委員会事務局職員（社会教育及び保健体育関係職員を除く。）の給与費である。</p> <p>・所属職員数（平成27年4月1日）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>教育長</td><td>1人</td></tr> <tr><td>教育次長</td><td>1人</td></tr> <tr><td>次長</td><td>1人</td></tr> <tr><td>教育総務課</td><td>19人</td></tr> <tr><td>教育環境課</td><td>14人</td></tr> <tr><td>小中学校課</td><td>11人</td></tr> <tr><td>特別支援教育課</td><td>7人</td></tr> <tr><td>いじめ・不登校総合対策センター</td><td>5人</td></tr> <tr><td>教育センター</td><td>18人</td></tr> <tr><td>高等学校課</td><td>15人</td></tr> <tr><td>東部教育局</td><td>6人</td></tr> <tr><td>中部教育局</td><td>5人</td></tr> <tr><td>西部教育局</td><td>6人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>109人</td></tr> </tbody> </table>						所属名等	職員数	教育長	1人	教育次長	1人	次長	1人	教育総務課	19人	教育環境課	14人	小中学校課	11人	特別支援教育課	7人	いじめ・不登校総合対策センター	5人	教育センター	18人	高等学校課	15人	東部教育局	6人	中部教育局	5人	西部教育局	6人	合計	109人
所属名等	職員数																																		
教育長	1人																																		
教育次長	1人																																		
次長	1人																																		
教育総務課	19人																																		
教育環境課	14人																																		
小中学校課	11人																																		
特別支援教育課	7人																																		
いじめ・不登校総合対策センター	5人																																		
教育センター	18人																																		
高等学校課	15人																																		
東部教育局	6人																																		
中部教育局	5人																																		
西部教育局	6人																																		
合計	109人																																		
目計	1,419,147,000	1,279,224,200		139,922,800																															

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																												
(教職員人事費) 教職員厚生事業費	10,867,000	9,581,358		1,285,642	<p>教育関係職員の福利厚生の増進を図るために要した経費である。</p> <p>○財産形成貯蓄事務の電算委託及び公立学校共済組合への負担金</p> <p>○育児休業中職員が安心して職場復帰できることを目的とした職場復帰支援研修会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>開催日</th> <th>場 所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児休業中職員のための職場復帰支援研修会</td> <td>H27. 11. 11</td> <td>白兎会館</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H27. 11. 10</td> <td>ハワイアロハホール</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H27. 11. 13</td> <td>米子コンベンションセンター</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○退職予定者等を対象とした生涯生活設計づくりを支援するためのライフプラン研修会及び相談会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>開催日</th> <th>場 所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職予定者のためのライフプラン研修会及び相談会</td> <td>H28. 2. 4</td> <td>白兎会館</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H28. 2. 1</td> <td>中部総合事務所</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H28. 2. 2</td> <td>西部総合事務所</td> <td>67人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○パワハラ・セクハラ防止研修の開催及相談窓口の設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>開催日</th> <th>場 所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハラスメント研修会</td> <td>H27. 6. 30</td> <td>中部総合事務所</td> <td>75人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハラスメント相談窓口の設置</td> <td>1か所に設置(教育総務課)</td> </tr> <tr> <td>セクハラ相談窓口の設置</td> <td>3か所に設置(教育総務課、小中学校課、高等学校課)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教職員の退職手当裁定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>処理件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・失業者退職手当の支給決定 1件 ・退職手当支給制限処分 1件 	区 分	開催日	場 所	参加者数	育児休業中職員のための職場復帰支援研修会	H27. 11. 11	白兎会館	13人		H27. 11. 10	ハワイアロハホール	10人		H27. 11. 13	米子コンベンションセンター	17人	区 分	開催日	場 所	参加者数	退職予定者のためのライフプラン研修会及び相談会	H28. 2. 4	白兎会館	90人		H28. 2. 1	中部総合事務所	52人		H28. 2. 2	西部総合事務所	67人	区 分	開催日	場 所	参加者数	ハラスメント研修会	H27. 6. 30	中部総合事務所	75人	区 分	摘 要	ハラスメント相談窓口の設置	1か所に設置(教育総務課)	セクハラ相談窓口の設置	3か所に設置(教育総務課、小中学校課、高等学校課)	区 分	処理件数	小学校	128	中学校	45	高等学校	39	特別支援学校	19	事務局	7	計	238
区 分	開催日	場 所	参加者数																																																														
育児休業中職員のための職場復帰支援研修会	H27. 11. 11	白兎会館	13人																																																														
	H27. 11. 10	ハワイアロハホール	10人																																																														
	H27. 11. 13	米子コンベンションセンター	17人																																																														
区 分	開催日	場 所	参加者数																																																														
退職予定者のためのライフプラン研修会及び相談会	H28. 2. 4	白兎会館	90人																																																														
	H28. 2. 1	中部総合事務所	52人																																																														
	H28. 2. 2	西部総合事務所	67人																																																														
区 分	開催日	場 所	参加者数																																																														
ハラスメント研修会	H27. 6. 30	中部総合事務所	75人																																																														
区 分	摘 要																																																																
ハラスメント相談窓口の設置	1か所に設置(教育総務課)																																																																
セクハラ相談窓口の設置	3か所に設置(教育総務課、小中学校課、高等学校課)																																																																
区 分	処理件数																																																																
小学校	128																																																																
中学校	45																																																																
高等学校	39																																																																
特別支援学校	19																																																																
事務局	7																																																																
計	238																																																																
① 教職員心の健康対策事業	6,034,000	4,025,849		2,008,151																																																													
② 学校問題解決支援事業	1,944,000	1,944,000		0																																																													

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																																																																																																				
教職員健康管理事業費	44,745,000	39,751,485		4,993,515	<p>教職員の定期健康診断の実施、職員健康管理審査会の開催、安全衛生管理研修会の実施等に要した経費である。</p> <p>○定期健康診断・胃検診の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">実施人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">定期健康診断</td> <td>35歳以上</td> <td>1,433人</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>35歳未満</td> <td>457人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,890人</td> </tr> <tr> <td>胃検診</td> <td colspan="2">790人</td> <td>県立学校のみ</td> </tr> </tbody> </table> <p>○健康管理審査会の開催状況</p> <p>(結核・一般病部門) (単位：延件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催月</th> <th rowspan="2">審査件数</th> <th colspan="5">審査内容</th> </tr> <tr> <th>休職</th> <th>休職中の経過</th> <th>復職</th> <th>復職後の経過</th> <th>管理区分変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td> <td>31</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>18</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>20</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>26</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>専決</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108</td> <td>6</td> <td>27</td> <td>11</td> <td>51</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(神経・精神障がい部門) (単位：延件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催月</th> <th rowspan="2">審査件数</th> <th colspan="5">審査内容</th> </tr> <tr> <th>休職</th> <th>休職中の経過</th> <th>復職</th> <th>復職後の経過</th> <th>管理区分変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>49</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>26</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>47</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>26</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>52</td> <td>1</td> <td>18</td> <td>5</td> <td>21</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>54</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>26</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>専決</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206</td> <td>6</td> <td>60</td> <td>12</td> <td>99</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>○安全衛生管理推進に係る研修会の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開催日</th> <th>場所</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安全衛生管理研修会</td> <td>H27.6.26</td> <td>県立図書館</td> <td>48人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「管理監督者のためのメンタルヘルス研修会」と同時開催</p>	区分	実施人数		備考	定期健康診断	35歳以上	1,433人		35歳未満	457人	計	1,890人	胃検診	790人		県立学校のみ	開催月	審査件数	審査内容					休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更	6	31	0	9	1	18	3	9	20	1	6	0	11	2	12	26	2	5	1	13	5	2	21	1	7	1	9	3	専決	10	2	0	8	0	0	計	108	6	27	11	51	13	開催月	審査件数	審査内容					休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更	5	49	1	15	1	26	6	8	47	0	13	3	26	5	11	52	1	18	5	21	7	2	54	0	14	3	26	11	専決	4	4	0	0	0	0	計	206	6	60	12	99	29	区分	開催日	場所	参加者数	安全衛生管理研修会	H27.6.26	県立図書館	48人
						区分	実施人数		備考																																																																																																																																
定期健康診断	35歳以上	1,433人																																																																																																																																							
	35歳未満	457人																																																																																																																																							
	計	1,890人																																																																																																																																							
胃検診	790人		県立学校のみ																																																																																																																																						
開催月	審査件数	審査内容																																																																																																																																							
		休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更																																																																																																																																			
6	31	0	9	1	18	3																																																																																																																																			
9	20	1	6	0	11	2																																																																																																																																			
12	26	2	5	1	13	5																																																																																																																																			
2	21	1	7	1	9	3																																																																																																																																			
専決	10	2	0	8	0	0																																																																																																																																			
計	108	6	27	11	51	13																																																																																																																																			
開催月	審査件数	審査内容																																																																																																																																							
		休職	休職中の経過	復職	復職後の経過	管理区分変更																																																																																																																																			
5	49	1	15	1	26	6																																																																																																																																			
8	47	0	13	3	26	5																																																																																																																																			
11	52	1	18	5	21	7																																																																																																																																			
2	54	0	14	3	26	11																																																																																																																																			
専決	4	4	0	0	0	0																																																																																																																																			
計	206	6	60	12	99	29																																																																																																																																			
区分	開催日	場所	参加者数																																																																																																																																						
安全衛生管理研修会	H27.6.26	県立図書館	48人																																																																																																																																						
教職員人事管理費	18,491,000	16,976,458		1,514,542	教育委員会事務局職員の給与・人事管理及び研修に要した経費である。																																																																																																																																				
目計	82,081,000	72,279,150		9,801,850																																																																																																																																					

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																							
(恩給及び退職年金費) 恩給及び退職年金費	84,163,000	74,424,889		9,738,111	<p>恩給制度により給付する恩給及び退職年金等に要した経費である。</p> <p>[平成27年度実績] (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通恩給</td> <td>6</td> <td>10,565,976</td> </tr> <tr> <td>扶助料</td> <td>46</td> <td>62,432,813</td> </tr> <tr> <td>退職年金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遺族年金</td> <td>1</td> <td>1,426,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> <td>74,424,889</td> </tr> </tbody> </table>	区分	件数	金額	普通恩給	6	10,565,976	扶助料	46	62,432,813	退職年金	0	0	遺族年金	1	1,426,100	計	53	74,424,889					
区分	件数	金額																										
普通恩給	6	10,565,976																										
扶助料	46	62,432,813																										
退職年金	0	0																										
遺族年金	1	1,426,100																										
計	53	74,424,889																										
目 計	84,163,000	74,424,889		9,738,111																								
(小学校費) 教職員費	22,741,167,000	22,562,830,223		178,336,777	<p>小学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。</p> <p>(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">教 職 員 数</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>事務職員</th> <th>学校栄養職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>2,471</td> <td>143</td> <td>24</td> <td>2,638</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,457</td> <td>142</td> <td>31</td> <td>2,630</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>△ 7</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	教 職 員 数			計	校長・教員	事務職員	学校栄養職員	平成27年度	2,471	143	24	2,638	平成26年度	2,457	142	31	2,630	比 較	14	1	△ 7	8
区 分	教 職 員 数			計																								
	校長・教員	事務職員	学校栄養職員																									
平成27年度	2,471	143	24	2,638																								
平成26年度	2,457	142	31	2,630																								
比 較	14	1	△ 7	8																								
目 計	22,741,167,000	22,562,830,223		178,336,777																								

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																													
(中学校費) 教職員費	12,636,200,000	12,576,194,721		60,005,279	<p>中学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。</p> <p>(単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>事務職員</th> <th>学校栄養職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,419</td> <td>78</td> <td>10</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,458</td> <td>82</td> <td>11</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△ 39</td> <td>△ 4</td> <td>△ 1</td> <td>△ 44</td> </tr> </tbody> </table>	区分	教職員数				校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計	平成27年度	1,419	78	10	1,507	平成26年度	1,458	82	11	1,551	比較	△ 39	△ 4	△ 1	△ 44					
区分	教職員数																																	
	校長・教員	事務職員	学校栄養職員	計																														
平成27年度	1,419	78	10	1,507																														
平成26年度	1,458	82	11	1,551																														
比較	△ 39	△ 4	△ 1	△ 44																														
目 計	12,636,200,000	12,576,194,721		60,005,279																														
(高等学校総務費) 教職員費	11,828,080,000	11,732,879,500		95,200,500	<p>高等学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。</p> <p>(単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="5">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>実習助手</th> <th>事務職員等</th> <th>学校技能主事</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,095</td> <td>93</td> <td>133</td> <td>25</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,100</td> <td>93</td> <td>133</td> <td>28</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△ 5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△ 3</td> <td>△ 8</td> </tr> </tbody> </table>	区分	教職員数					校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	計	平成27年度	1,095	93	133	25	1,346	平成26年度	1,100	93	133	28	1,354	比較	△ 5	0	0	△ 3	△ 8
区分	教職員数																																	
	校長・教員	実習助手	事務職員等	学校技能主事	計																													
平成27年度	1,095	93	133	25	1,346																													
平成26年度	1,100	93	133	28	1,354																													
比較	△ 5	0	0	△ 3	△ 8																													
目 計	11,828,080,000	11,732,879,500		952,200,500																														

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																		
(特別支援学校費) 教職員費	5,678,719,000	5,601,630,197		77,088,803	<p>特別支援学校の学校運営並びに教育の充実に必要な教職員の給与費等である。 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="6">教職員数</th> </tr> <tr> <th>校長・教員</th> <th>実習助手</th> <th>事務職員</th> <th>寄宿舎指導員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>653</td> <td>21</td> <td>29</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>642</td> <td>21</td> <td>29</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	区分	教職員数						校長・教員	実習助手	事務職員	寄宿舎指導員	その他	計	平成27年度	653	21	29	27	17	747	平成26年度	642	21	29	27	17	736	比較	11	0	0	0	0	11
区分	教職員数																																						
	校長・教員	実習助手	事務職員	寄宿舎指導員	その他	計																																	
平成27年度	653	21	29	27	17	747																																	
平成26年度	642	21	29	27	17	736																																	
比較	11	0	0	0	0	11																																	
目計	5,678,719,000	5,601,630,197		77,088,803																																			
(社会教育総務費) 職員人件費	1,004,842,000	1,004,357,725		484,275	<p>教育委員会事務局職員のうち社会教育関係職員の給与費である。 ・所属職員数(平成27年4月1日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小中学校課</td><td>3人</td></tr> <tr><td>社会教育課</td><td>8人</td></tr> <tr><td>図書館</td><td>25人</td></tr> <tr><td>人権教育課</td><td>8人</td></tr> <tr><td>文化財課</td><td>14人</td></tr> <tr><td>博物館</td><td>26人</td></tr> <tr><td>東部教育局</td><td>1人</td></tr> <tr><td>中部教育局</td><td>1人</td></tr> <tr><td>西部教育局</td><td>1人</td></tr> <tr><td>むきばんだ史跡公園</td><td>9人</td></tr> <tr><td>船上山少年自然の家</td><td>4人</td></tr> <tr><td>大山青年の家</td><td>4人</td></tr> <tr><td>埋蔵文化財センター</td><td>29人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>133人</td></tr> </tbody> </table>	所属名等	職員数	小中学校課	3人	社会教育課	8人	図書館	25人	人権教育課	8人	文化財課	14人	博物館	26人	東部教育局	1人	中部教育局	1人	西部教育局	1人	むきばんだ史跡公園	9人	船上山少年自然の家	4人	大山青年の家	4人	埋蔵文化財センター	29人	合計	133人				
所属名等	職員数																																						
小中学校課	3人																																						
社会教育課	8人																																						
図書館	25人																																						
人権教育課	8人																																						
文化財課	14人																																						
博物館	26人																																						
東部教育局	1人																																						
中部教育局	1人																																						
西部教育局	1人																																						
むきばんだ史跡公園	9人																																						
船上山少年自然の家	4人																																						
大山青年の家	4人																																						
埋蔵文化財センター	29人																																						
合計	133人																																						
目計	1,004,842,000	1,004,357,725		484,275																																			

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果						
(保健体育総務費) 職員人件費	85,109,000	83,982,169		1,126,831	<p>教育委員会事務局職員のうち保健体育関係職員の給与費である。</p> <p>・所属職員数（平成27年4月1日）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属名等</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体育保健課</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>	所属名等	職員数	体育保健課	10人	合計	10人
所属名等	職員数										
体育保健課	10人										
合計	10人										
目 計	85,109,000	83,982,169		1,126,831							

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ (単位:円)

目	収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考
	節	細節				
教育手数料	教育手数料	証明書発行手数料	1	650	650	
		計(節)	1	650	650	
	本庁執行分計(目)		1	650	650	
	出納機関執行分計(目)			0	0	
	目計			650	650	
	合計			650	650	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
教育手数料	教育手数料	証明書発行手数料	1	650	650	0	0		
		計(節)	1	650	650	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	650	650	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			650	650	0	0		
	合計			650	650	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		2	21,750	21,750	0	0		鳥取県こども未来基金利子収入
		計(節)	2	21,750	21,750	0	0		
	本庁執行分計(目)		2	21,750	21,750	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			21,750	21,750	0	0		
	合計			21,750	21,750	0	0		

事業名		予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
鳥取県子ども未来基金寄付金		250,000,000	180,052,801	個人外7,083件	ふるさと納税制度を活用した鳥取県子ども未来基金への寄附	
鳥取県子ども未来基金寄付金		0	0			
一般寄付金		0	0			
合計		250,000,000	180,052,801			

(単位:円)

目		収入	科目	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
雑入			雑節								
			雇用保険本人負担分		137	12,873,948	12,873,948	0	0		
			ICカード職員証再発行		1	1,836	1,836	0	0		
			過年度給与返納		86	4,155,670	4,155,670	0	0		
			過年度共済費		8	1,435,307	1,435,307	0	0		
			過年度旅費		7	90,192	90,192	0	0		
			公務災害補償基金負担金還付		1	403,487	403,487	0	0		
			青年海外協力隊人件費補てん		5	4,206,000	4,206,000	0	0		
			預金利息		2	12	12	0	0		
			少人数学級実施に係る協力金		18	449,000,000	449,000,000	0	0		
			教育記者室電話料金		1	46,257	46,257	0	0		
			退職手当等ガイドブック印刷経費負担分		1	37,407	37,407	0	0		
			本庁執行分計(目)		267	472,250,116	472,250,116	0	0		
			出納機関執行分計(目)			2,010,480	2,009,920	0	560		各教育局、図書館、博物館等
			目計			474,260,596	474,260,036	0	560		
			合計			474,260,596	474,260,036	0	560		

(単位:円)

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況		当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間			限度額	26年度までの 執行額	27年度執行額	28年度以降の 執行予定額		計 B
教職員健康管 理事業費	手数料	平成26年2月 (当初)	27年度	33,614,000 円	円	円	円	円	円	円	健康診断
教職員健康管 理事業費	手数料	平成27年2月 (当初)	28年度	38,368,000	0	0	38,368,000	0	38,368,000	38,368,000	健康診断
教職員健康管 理事業費	手数料	平成28年2月 (当初)	29年度	42,923,000	0	0	42,923,000	0	42,923,000	42,923,000	健康診断
合	計			114,905,000	0	0	81,291,000	22,049,064	103,340,064	103,340,064	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
(1)負担金

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む)	備考
教育委員会費	955,000								
新規以外のもの							955,000		
本庁執行分計							955,000		
出納機関執行分計							0		
目計							955,000		
事務局費	6,340		高速道路利用料金負担	個人1名		H27.11.24	1,340		文書ID:15-00109836
新規以外のもの							3,500		危機対策・情報課に配当替
本庁執行分計							4,840		
出納機関執行分計							0		
目計							4,840		
教職員人事費	18,693,000								
新規以外のもの							18,605,009		
本庁執行分計							18,605,009		
出納機関執行分計							0		
目計							18,605,009		
合計							19,564,849		

(2)補助金
該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3)交付金

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む)	備考
事務局費	2,000,000	単県	チャレンジする市町村 を応援する教育交付 金	鳥取県西部町村 教育長会	定率1/2	H27.6.1 H27.12.7 H28.3.29	1,000,000 400,000 △ 367,000	チャレンジする市町村を 応援する教育交付金交 付要綱	
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							1,033,000		
出納機関執行分計							0		
目計							1,033,000		

(4) 委託料

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約年月日 変更契約(最終) 契約年月日	契約額					
事務局費	単県	学校運営支援システム 改修業務委託	(株)不二家シス テムセンター	(H27.4.1) 1,036,800 (H28.3.31)	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.30 (免除)	H28.3.31	H28.5.6	精算	1,036,800	文書ID:16-00011032
事務局費	単県	学校版知的障がい者等 ワークセンターに係る障 がい者の業務支援	(社福)あしーど	(H27.4.1) 12,985,000 (H28.5.24) 11,298,113	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.30 (免除)	H28.3.31	H27.4.27 H27.7.22 H27.10.27 H28.1.27 H28.5.26	概算 概算 概算 概算 戻入	3,246,000 3,246,000 3,246,000 3,247,000 △ 1,686,887	文書ID:16-00029019 障害の程度や特性に応じた業務支援を行う必要があるが、それを行うことができる民間団体は限られており、同法人に委託している。運営費(特に人件費)に充てるため、年度内に全額概算し、不用額を戻入している。
予定価格が50 万円未満のもの 本庁執行分 計										51,246	
出納機関 執行分計										12,386,159	
目 計										12,386,159	
教職員人事 費	単県	イントラWEB等運用管 理業務	(株)鳥取県情報 センター	(H27.4.1) 5,610,924 ()	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.20 (免除)	H28.3.31	H28.4.26	精算	5,610,924	文書ID:16-00007453 (株)鳥取県情報センターによってデータ管理システム開発等されており、また、業務内容が個人情報に基づいているため、プライバシー保護、セキュリティ上の観点から同社に委託している。
教職員人事 費	単県	学校問題解決支援事業 法律相談業務委託(東 部)	弁護士法人河 本・森法律事務 所	(H27.4.1) 648,000 ()	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.12 (免除)	H28.3.31	H27.5.15 他	精算	648,000	
教職員人事 費	単県	学校問題解決支援事業 法律相談業務委託(中 部)	尾西総合法律事 務所 弁護士 尾 西正人	(H27.4.1) 648,000 ()	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.12 (免除)	H28.3.31	H27.5.15 他	精算	648,000	
教職員人事 費	単県	学校問題解決支援事業 法律相談業務委託(西 部)	山内功法律事務 所 弁護士 山内 功	(H27.4.1) 648,000 ()	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.12 (免除)	H28.3.31	H27.5.18 他	精算	648,000	

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備 考		
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間		入札等年月日 (契約保証金納 付等年月日)	支出 区分		支出 年月日	金額
予定価格が50 万円未満のもの 本庁執行分 計												
出納機関 執行分計										岩美高等学校		
目 計									8,828,799			
高等学校総 務費												
予定価格が50 万円未満のもの 本庁執行分 計										0		
出納機関 執行分計										0		
目 計									873,660	各高等学校		
特別支援学 校費	単県	医療的ケアが必要な児 童生徒の学習支援								873,660		
予定価格が50 万円未満のもの 本庁執行分 計										3,318,756	特別支援教育課に配当替	
出納機関 執行分計										0		
目 計									3,318,756			
合 計									3,402,310	各特別支援学校		
									6,721,066			
									28,809,684			

(4-1-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	東部教育局	鳥取市扇町21	251.03	不明							251.03	不明	
合計			251.03								251.03		

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 不動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、高標権、実用新案権等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成28年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量・金額)	本年度中		本年度末 (数量・金額)	法人名	備考
		増	減			
出資金	円 100,000	円 0	円 0	円 100,000	公益財団法人鳥取県教育文化財団	
合計	100,000	0	0	100,000		

(2) 金券類の受払状況
了 金券の受入状況

(平成28年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 6,116	円 21,424	円 23,318	円 4,222	
図書券	0	190,000	190,000	0	
収入証紙	0	5,280	5,280	0	
タクシープリペイドカード	14,180	0	3,050	11,130	
合計	20,296	216,704	221,648	15,352	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
167 枚	150 枚	189枚 203,950円	128 枚

(3) 基金

(平成28年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県こども未来基金	円 184,671,311	円 176,408,051	円 184,671,311	円 176,408,051	
合計	184,671,311	176,408,051	184,671,311	176,408,051	

(4) 債権
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
該当なし

(2) 職員駐車場
該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物確認できなかった物品名	個数
H27.4.24	・有	—	—
H27.11.10	・無	—	—

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし

(1) 実施事業

施策項目	実施事業	対象
メンタルヘルス体制	[各所属・県立学校] ・衛生管理者、衛生推進者の選任（年度当初・各所属1名） ・産業医、健康管理学校医の選任（年度当初・各所属1名） ・衛生委員会の開催（毎月・各所属5名～7名程度） [事務部局] ・県立学校の衛生管理者の免許取得の支援（6月・12名）	県立学校教職員 事務部局職員
教育研修による意識啓発	[事務部局] ・県立学校の「心の健康対策職場研修」の支援（講師謝金等の助成）（通年） ・一般職員向け「心の健康対策研修会」の開催（12月） ・管理職等向け「安全衛生管理研修」「管理監督者のためのメンタルヘルス研修」の開催（6月） ・教育センターが実施する教員研修での一般教職員や管理職への指導助言（講師）（年数回）	県立学校教職員 事務部局職員 （研修会は、小中学校教職員、市町村教育委員会職員も含む）
発症予防	[事務部局・共済組合] ・広報誌「福利とっとり」による意識啓発（年4回発行） ・相談窓口の設置（電話・メール）（通年） [各所属・県立学校] ・長時間勤務者への産業医等の面接指導（必要に応じて）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
早期発見・早期対応	[事務部局] ・健康管理主事及び「心の健康相談員」による学校訪問、個人面談、電話相談等（通年） [共済組合] ・セルフケアの支援（チェックシステム）（通年） ・ストレスドック（心理検査とカウンセリング）（通年） ・県内指定病院での希望者へのカウンセリング（通年）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
療養支援	[事務部局] ・健康管理審査会による健康管理区分の審査及び決定（定期開催は年8回、計314名を審査）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
円滑な復職のための支援	[事務部局及び各公立学校] ・復職支援検討会の実施（12回） ・各職場における職場復帰訓練の実施（12名） ・訓練中の健康管理主事の職場訪問・面談 [県立学校] ・復職後の支援職員（代員の配置を延長）	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
復職後の支援・再発予防	[事務部局] ・健康管理区分による勤務制限 ・復職後の健康管理主事の職場訪問・面談 ・要望に応じた健康管理主事の職場訪問・面談	県立学校教職員 事務部局職員 小中学校教職員
その他		

（備考）平成28年度は、人事配置上の都合により健康管理主事（養護教諭）が欠員となっているが、個人面談などの相談業務、健康管理審査会や復職支援の業務については、「心の健康相談員」が中心となって行っている

(2) カウンセリングの状況

(単位：人)

区分	対応延べ回数	延べ人数	実人数
小学校	11	20	11
中学校	16	30	13
高等学校	33	69	31
特別支援事務部局	13	26	14
計	80	154	75

※健康管理主事及び「心の健康相談員」が、学校訪問等により個人面談及び所属長等の関係者と面談を行った回数（電話相談、メール相談は含まない）

29 心の病気を抱える職員についての調べ

(1) 心の病気による病気休暇者数及び休職者数

(人)

年 度	心の病気による30日以上 の病気休暇者数及び休職 者数 (実人数 A)	(A) のうち当該年度に 新規発症した者の数 (過去5年間に(A)に該当 したことの無い者の数) (B)	(A) のうち過去5年間 に(A)に該当したこと のある者の数 ((A) - (B))
25	71	38	33
26	55	18	37
27	62	32	30

注1 過去3年間にわたって記載すること。

- 2 (A) は、当該年度に病気休暇期間又は休職期間が30日以上者の数(実人数)を記載すること。(前年度から引き続き30日以上休んでいる者も含む)
- 3 (B) について、過去5年間は年度単位で確認することとする。

備考：市町村教育委員会が所管する小中学校の病休者について

＝H23年度以前は不明のため、集計には含まれていない。

H24年度以降は、各教育局が職務上把握できた範囲で集計に含めている。

(2) 復職のための支援の実施状況

(単位：人)

年度	区分	心の病気による 休職者数	当該年度に職場復 帰のための訓練を 実施した職員数 (実人数)(A)	(A)のうち 復職可とし た職員数	(A)のうち 復職否とした 職員数
25	小学校	16	5	5	0
	中学校	9	1	0	1
	高等学校	12	5	5	0
	特別支援	3	1	1	0
	事務部局	2	1	1	0
	計	42	13	12	1
26	小学校	11	5	5	0
	中学校	11	5	5	0
	高等学校	9	4	4	0
	特別支援	2	1	1	0
	事務部局	2	0	0	0
	計	35	15	15	0
27	小学校	10	3	3	0
	中学校	11	4	4	0
	高等学校	8	4	4	0
	特別支援	2	1	1	0
	事務部局	3	0	0	0
	計	34	12	12	0

注1 過去3年間にわたって記載すること。

2 心の病気による休職者数は、当該年度に休職期間が含まれる者の数（実人数）を記載すること。